

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～ 平成31年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業の概要 次世代型蓄電池の研究開発や新エネルギー分野の優れた開発製品・技術に対して販路拡大を支援し、県内中小企業の稼ぐ力を高める。 (1) 次世代型蓄電池研究開発事業 19,008千円 (2) 開発製品等の事業化支援事業 23,950千円 (3) 先端技術等標準化支援事業 3,050千円 (4) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代型蓄電池研究開発事業 19,008千円 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。 イ 開発製品等の事業化支援事業 23,950千円 (7) 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業 新エネルギー販路開拓コーディネータを設置し、調査・検討、販売戦略立案、取引マッチング支援までを一貫して支援する。 ・新エネルギー販路開拓コーディネータの設置 ・カスタマイズ製品開発・販売戦略への補助 (3,000千円×3件) ・マーケット調査・展示会出展事業 (4) 新エネルギー事業化支援事業 ウ 先端技術等標準化支援事業 3,050千円 エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始 平成30年度～ 先端技術等標準化支援事業開始 平成31年度～ 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業開始 (3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) 公社0、(県2/3) 公社0・事業者1/3 (3) (県10/10) 公社0 (4) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	55,724	45,186	822					9,716	△261,063
前年額	316,787	306,227	844					9,716	